

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						区 分	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減		
3	徴 収 勘 定	3,360,540,657	3,294,340,269		66,200,388						
						備 品 費	214,428	209,953	4,475		
						消 耗 品 費	821,068	816,714	4,354		
						印 刷 製 本 費	417,772	399,266	18,506		
						通 信 運 搬 費	1,634,701	1,614,174	20,527		
						光 熱 水 料	618,248	615,778	2,470		
						電 気 料	496,385	493,211	3,174		
						水 道 料	59,580	60,285	705		
						ガ ス 料	62,283	62,282	1		
						借 料 及 び 損 料	2,714,405	2,744,204	29,799		
						会 議 費	1,406	1,404	2		
						賃 金	347,571	313,800	33,771		
						保 険 料	34,454	31,986	2,468		
						児 童 手 当 抛 出 金	220	182	38		
						自 動 車 交 換 差 金	0	8,100	8,100		
						雑 役 務 費	4,360,976	4,733,712	372,736		
						自 動 車 維 持 費	14,118	14,963	845		
						燃 料 費	4,050	4,050	0		
						職 員 厚 生 経 費	7,533	6,812	721		
						そ の 他	30,597	41,727	11,130		
						計	11,221,547	11,556,825	335,278		
	050 業 務 取 扱 費	43,599,774	40,951,025		2,648,749						
48	01-95 業 務 取 扱 い に 必 要 な 経 費	12,060,370	11,120,256		940,114						
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	18,413,509	17,619,893	15,645,578	13,252,054	( 12,123,420) 12,123,420
						決 算 額	-	-	-	11,375,883	10,579,608
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	14,134,512	13,317,152	11,747,208	9,590,401	( 8,561,685) 8,561,685
						(要求要旨)	労働保険料等の徴収業務の取扱いに必要な人件費である。				
	001 人 件 費	8,335,335	8,183,673		151,662						
	95016- 111-02-0000 職 員 基 本 給	3,934,335	3,918,682		15,653						
	02-0100 職 員 俸 給	3,568,404	3,553,382		15,022	既 定 分				3,553,382(	3,568,404)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減		備 考
	02-0200 扶養手当	121,656	121,812			156	既定分	121,812( 121,656)
	02-0300 地域手当	244,275	243,488			787	既定分	243,488( 244,275)
95016-	111-03-0000 職員諸手当	1,674,047	1,599,576			74,471		
	03-0100 管理職手当	38,988	38,988			0	既定分	38,988( 38,988)
	03-0300 通勤手当	130,273	130,323			50	既定分	130,323( 130,273)
	03-0700 期末手当	958,308	902,744			55,564	既定分	902,744( 958,308)
	03-0800 勤勉手当	488,711	469,552			19,159	既定分	469,552( 488,711)
	03-1000 寒冷地手当	7,175	7,175			0	既定分	7,175( 7,175)
	03-1100 住居手当	37,446	37,446			0	既定分	37,446( 37,446)
	03-1200 単身赴任手当	1,596	1,596			0	既定分	1,596( 1,596)
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	18	18			0	既定分	18( 18)
	03-1700 広域異動手当	6,984	6,951			33	既定分	6,951( 6,984)
	03-1900 本府省業務調 整手当	4,548	4,783			235	既定分	4,783( 4,548)
95016-	111-04-0100 超過勤務手当	301,253	303,532			2,279	1 時間外手当 2 特別分 計	303,532( 301,253) 0( 0) 303,532( 301,253)
95016-	111-05-1200 休職者給与	38,150	25,332			12,818	既定分	25,332( 38,150)
95016-	111-05-1360 短時間勤務職員 給与							
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	3,799	3,638			161	既定分	3,638( 3,799)
95016-	151-05-1400 公務災害補償費	15,411	16,193			782	既定分	16,193( 15,411)
95016-	111-05-1500 退職手当	864,212	857,574			6,638	1 一般分 2 定年分 3 特別分 計	103,476( 90,781) 506,911( 554,108) 247,187( 219,323) 857,574( 864,212)
95016-	115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	1,504,128	1,459,146			44,982	1 長期負担金 2 短期負担金 3 事務費負担金 4 介護負担金 5 整理資源 計	713,256( 711,437) 217,459( 221,437) 4,428( 4,037) 21,469( 21,878) 502,534( 545,339) 1,459,146( 1,504,128)
003	増員要求に伴う経費	0	26,301			26,301		
001	人件費	0	26,260			26,260	行政職俸給表(一)	4級 7人
95016-	111-02-0000 職員基本給	0	12,308			12,308		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
	02-0100 職員俸給	0		10,989		10,989	7人	@261,638	6月		10,989(	0)			
	02-0200 扶養手当	0		0		0									
	02-0300 地域手当	0		1,319		1,319	7人	@31,397	6月		1,319(	0)			
95016-	111-03-0000 職員諸手当	0		1,736		1,736									
	03-0300 通勤手当	0		348		348	7人	@8,296	6月		348(	0)			
	03-0700 期末手当	0		931		931	7人	@322,339	1.375月	0.3	931(	0)			
	03-0800 勤勉手当	0		457		457	7人	@322,339	0.675月	0.3	457(	0)			
	03-1900 本府省業務調整手当	0		0		0									
95016-	111-04-0100 超過勤務手当	0		1,210		1,210	1	時間外手当							
							7人	@2,181	15時間	6月	42/44	40/42	38.75/40	1,210(	0)
95016-	111-05-1360 短時間勤務職員給与														
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	0		9,261		9,261									
95016-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0		1,745		1,745	1	長期負担金						1,179(	0)
								2	短期負担金					560(	0)
								3	事務費負担金					6(	0)
								計						1,745(	0)
006	増員要求に伴う経費														
95016-	123-09-1010 庁費	0		41		41	1	職員厚生経費		7人	@5,534	1.05	1.0	41(	0)
007	定員合理化に伴う経費	0		741,965		741,965									
001	人件費	0		741,296		741,296		行政職俸給表(一)			1級		1人		
											2級		21人		
											3級		87人		
											6級		6人		
95016-	111-02-0000 職員基本給	0		457,943		457,943									
	02-0100 職員俸給	0		408,878		408,878	1	1級		-1人	@188,800	12月		2,266(	0)
							2	2級		-21人	@239,100	12月		60,253(	0)
							3	3級		-87人	@317,300	12月		331,261(	0)
							4	6級		-6人	@419,400	6月		15,098(	0)
							計							408,878(	0)
	02-0300 地域手当	0		49,065		49,065	1	1級		-1人	@22,656	12月		272(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							2	2級	-21人	◎28,692	12月	7,230(	0)	
							3	3級	-87人	◎38,076	12月	39,751(	0)	
							4	6級	-6人	◎50,328	6月	1,812(	0)	
							計					49,065(	0)	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当	0	169,075			169,075								
	03-0300 通勤手当	0	11,151			11,151								
							1	1級	-1人	◎8,296	12月	100(	0)	
							2	2級	-21人	◎8,296	12月	2,091(	0)	
							3	3級	-87人	◎8,296	12月	8,661(	0)	
							4	6級	-6人	◎8,296	6月	299(	0)	
							計					11,151(	0)	
	03-0700 期末手当	0	104,033			104,033								
							1	1級	-1人	◎211,456	2.60月	550(	0)	
							2	2級	-21人	◎267,792	2.60月	14,621(	0)	
							3	3級	-87人	◎373,145	2.60月	84,405(	0)	
							4	6級	-6人	◎540,187	1.375月	4,457(	0)	
							計					104,033(	0)	
	03-0800 勤勉手当	0	53,891			53,891								
							1	1級	-1人	◎211,456	1.35月	285(	0)	
							2	2級	-21人	◎267,792	1.35月	7,592(	0)	
							3	3級	-87人	◎373,145	1.35月	43,826(	0)	
							4	6級	-6人	◎540,187	0.675月	2,188(	0)	
							計					53,891(	0)	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	0			0								
	95016- 111-04-0100 超過勤務手当	0	37,731			37,731	1	時間外手当				37,731(	0)	
							(1)	1級						
									-1人	◎1,574	15時間 12月	42/44 40/42 38.75/40	250(	0)
							(2)	2級						
									-21人	◎1,993	15時間 12月	42/44 40/42 38.75/40	6,635(	0)
							(3)	3級						
									-87人	◎2,645	12時間 12月	42/44 40/42 38.75/40	29,183(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	76,547		76,547	(4) 6級 -6人 @3,497 15時間 6月 42/44 40/42 38.75/40	1,663(				0)	
						1 長期負担金	51,670(				0)	
						(1) 1級	283(				0)	
						(2) 2級	7,530(				0)	
						(3) 3級	41,868(				0)	
						(4) 6級	1,989(				0)	
						2 短期負担金	24,774(				0)	
						(1) 1級	136(				0)	
						(2) 2級	3,612(				0)	
						(3) 3級	20,081(				0)	
						(4) 6級	945(				0)	
						3 事務費負担金	103(				0)	
						(1) 1級	1(				0)	
						(2) 2級	19(				0)	
						(3) 3級	78(				0)	
						(4) 6級	5(				0)	
	006 定員合理化に伴う経費					計	76,547(				0)	
	95016- 123-09-1010 庁 費	0	669		669	1 職員厚生経費	669(				0)	
						(1) 1級		-1人 @5,534	1.05	1.0	6(	0)
						(2) 2級		-21人 @5,534	1.05	1.0	122(	0)
						(3) 3級		-87人 @5,534	1.05	1.0	506(	0)
						(4) 6級		-6人 @5,534	1.05	1.0	35(	0)
	009 共 通 経 費	89,420	95,907		6,487							
	95089- 111-05-2000 児 童 手 当	5,505	0		5,505	既 定 分	0(				5,505)	
	95089- 111-05-2100 子 ど も 手 当	72,072	86,489		14,417	既 定 分	86,489(				72,072)	
	95016- 122-08-3010 赴 任 旅 費	11,843	9,418		2,425	既 定 分	9,418(				11,843)	
	010 徴 収 勘 定 共 通 経 費	3,512,544	3,435,486		77,058			1 7年度	1 8年度	1 9年度	2 0年度	2 1年度
						予 算 額	3,996,348	4,003,435	3,584,788	3,414,077	(	3,394,047)
						(要求要旨)						3,394,047)
						本省及び都道府県労働局の一般行政事務に必要な共通経費である。						
						(1) 一般事務処理費					1,317,039 (	1,319,739)
						(2) 都道府県労働局管理維持費					2,022,660 (	2,013,008)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	001 一般事務処理費	1,319,739	1,317,039		2,700	(3) 中央合同庁舎第5号館維持管理等経費 (4) 厚生労働省上石神井庁舎維持管理等経費	3,916 ( 3,957) 91,871 ( 175,840)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	1,643,273	1,713,617	1,492,520	1,285,499	( 1,323,536) 1,323,536	
						(要求要旨)	本省及び都道府県労働局の一般事務を処理するために必要な共通経費である。					
	95016- 123-09-1010 庁 費	1,319,304	1,316,604		2,700	1 本省	271,678( 294,768)					
						(1) 備品費	262( 262)					
						(2) 消耗品費	4,571( 26,881)					
						(3) 印刷製本費	2,019( 1,869)					
						(4) 通信運搬費	246,560( 246,560)					
						(5) 借料及び損料	7,739( 7,714)					
						ア コピー機レンタル料	277( 252)					
						平成23年度国庫債務負担行為		831 千円				
						平成23年度支出予定額		277 千円				
						平成24年度以降支出予定額		554 千円				
						イ 深夜勤務者交通費(タクシーの借上げ)	7,462( 7,462)					
						(6) 雑役務費	10,420( 11,376)					
						(7) 職員厚生経費	107( 106)					
						2 労働局	969,782( 949,202)					
						(1) 消耗品費	70,192( 49,053)					
						(2) 通信運搬費	826,660( 827,086)					
						(3) 借料及び損料	14,805( 14,805)					
						(4) 雑役務費	58,125( 58,258)					
						3 監督署・安定所	75,144( 75,334)					
						(1) 通信運搬費	18,857( 19,047)					
						(2) 借料及び損料	55,613( 55,613)					
						(3) 雑役務費	674( 674)					
						計	1,316,604( 1,319,304)					
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁 費	435	435		0	1 雑役務費						
						(1) 職員の健康診断・健康相談等データ管理費	435( 435)					
	005 都道府県労働局管理維持 費	2,013,008	2,022,660		9,652	17年度		18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	2,348,064	2,285,302	2,088,378	2,071,521	( 2,005,404) 2,005,404	
						(要求要旨)						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	5,400	3,600		1,800	都道府県労働局の維持管理に必要な共通経費である。 1 労働局
	95016- 123-09-1010 庁 費	1,982,937	1,992,620		9,683	(1) 本省打ち合わせ旅費 (141) 94人 @38,300 3,600( 5,400) 1 労働局 1,576,254( 1,566,608) (1) 共通経費 1,408,686( 1,408,620) ア 備品費 209,667( 209,667) イ 消耗品費 331,754( 331,754) ウ 印刷製本費 38,389( 38,389) エ 通信運搬費 296,180( 296,180) オ 借料及び損料 1,614( 1,614) カ 賃金 49,533( 49,533) キ 保険料 8,488( 7,075) ク 児童手当拠出金 77( 65) ケ 雑役務費 463,605( 465,015) コ 会議費 1,394( 1,394) サ 燃料費 4,050( 4,050) シ 職員厚生経費 3,935( 3,884) (2) 光熱水費 145,278( 145,278) ア 電気料 1 / 3 ( 労災・雇用負担) 113,124( 113,124) イ ガス料 1 / 3 ( 労災・雇用負担) 15,876( 15,876) ウ 水道料 1 / 3 ( 労災・雇用負担) 上水使用料 16,278( 16,278) (3) 自動車交換差金 ア 業務用自動車更新費 (10) 6 台 @ 1,350,000 8,100( 0) (4) 自動車損害賠償責任保険料 1,228( 593) ア 業務用自動車 1,130( 495) 継続 (22) 42 台 @22,470 944( 495) 更新 (10) 6 台 @30,910 186( 0) イ その他の自動車 継続 8 台 @12,250 98( 98) (5) 自動車維持費 12,962( 12,117) ア 業務用自動車 11,836( 10,991)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							小型		
							(72) 78台 @ 134,000 1.05	10,975(	10,130)
							小型ハイブリッド		
							5台 @ 164,000 1.05	861(	861)
							イ その他の自動車		
							小型		
							8台 @ 134,000 1.05	1,126(	1,126)
							2 監督署	208,204(	208,085)
							(1) 共通経費		
							ア 職員厚生経費	535(	528)
							(2) 光熱水費	206,518(	206,518)
							ア 電気料	162,323(	162,323)
							イ ガス料	23,130(	23,130)
							ウ 水道料		
							上水使用料	21,065(	21,065)
							(3) 自動車損害賠償責任保険料		
							ア 業務用自動車		
							継続 (1) 6台 @22,470	135(	23)
							(4) 自動車維持費		
							ア 業務用自動車	1,016(	1,016)
							小型 6台 @ 134,000 1.05	844(	844)
							小型ハイブリッド 1台 @ 164,000 1.05	172(	172)
							3 安定所	208,162(	208,244)
							(1) 共通経費		
							ア 職員厚生経費	622(	614)
							(2) 光熱水費	206,518(	206,518)
							ア 電気料	162,323(	162,323)
							イ ガス料	23,130(	23,130)
							ウ 水道料		
							上水使用料	21,065(	21,065)
							(3) 自動車損害賠償責任保険料	37(	127)
							ア 業務用自動車		



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							継続 (4) 0台 @22,470	0(	90)
							イ その他の自動車		
							継続 3台 @12,250	37(	37)
							(4)自動車維持費	985(	985)
							ア 業務用自動車		
							小型		
							4台 @134,000 1.05	563(	563)
							イ その他の自動車		
							小型		
							3台 @134,000 1.05	422(	422)
							計	1,992,620(	1,982,937)
95016-	123-09-1040 情報処理業務庁費	11,962	2,392			9,570	1 雑役務費		
							(1)人事・給与システムデータ移行経費	2,392(	11,962)
95016-	123-09-4105 公共施設等維持管理運営費	11,885	22,359			10,474	1 PFI事業による合同庁舎の維持管理運営経費	22,359(	11,885)
95199-	133-09-9030 自動車重量税	824	1,689			865	1 労働局	1,486(	651)
							(1)業務用自動車	1,425(	590)
							ア 更新(1.0~1.5t)		
							(0) 5台 @45,000	225(	0)
							イ 継続(0.5~1.0t)		
							(7) 9台 @20,000	180(	140)
							ウ 継続(1.0~1.5t)		
							(15) 33台 @30,000	990(	450)
							エ 予備		
							(0) 1台 @30,000	30(	0)
							(2)その他の自動車		
							ア 継続(貨物車)		
							8台 @7,600	61(	61)
							2 監督署		
							(1)業務用自動車		
							ア 継続(1.0~1.5t)		
							(1) 6台 @30,000	180(	30)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							3	安定所		23(	143)				
								(1)業務用自動車							
								ア 継続(1.0~1.5t)							
									(4)						
									0台	830,000		0(	120)		
								(2)その他の自動車							
								ア 継続(貨物車)							
									3台	87,600		23(	23)		
								計				1,689(	824)		
									17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
	010 中央合同庁舎第5号館維持管理等経費	3,957	3,916			41		予 算 額	5,011	4,516	3,890	4,476	(	3,776)	3,776
								(要求要旨)							
								中央合同庁舎第5号館の維持管理等に要する経費である。							
	95016- 123-09-1010 庁 費	3,891	3,850			41		1 合同庁舎分担金				3,850(	3,891)		
								(1)光熱水料				1,070(	1,126)		
								ア 電気料				789(	829)		
								イ 水道料				135(	150)		
								上水使用料				81(	90)		
								下水使用料				54(	60)		
								ウ ガス料				146(	147)		
								(2)備品費				24(	114)		
								(3)消耗品費				45(	46)		
								(4)賃金				12(	12)		
								(5)保険料				2(	2)		
								(6)雑役務費				2,639(	2,559)		
								平成23年度国庫債務負担行為		7,293千円					
								平成23年度支出予定額		2,431千円					
								平成24年度以降支出予定額		4,862千円					
								ア 清掃料等				325(	373)		
								イ 各種保守料等 (うち単債 208千円)				1,018(	919)		
								ウ 機械整備運営等経費				499(	473)		
								エ 警備業務委託経費				773(	770)		
								オ C A T V回線経費				7(	7)		
								カ 来庁者管理サービス				17(	17)		
								(7) 霞が関天然ガス充填所保守・管理経費				32(	32)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						平成23年度国庫債務負担行為 96千円 平成23年度支出予定額 32千円 平成24年度以降支出予定額 64千円
						(8) 総括管理業務経費 26(0) 平成23年度国庫債務負担行為 78千円 平成23年度支出予定額 26千円 平成24年度以降支出予定額 52千円
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費	66	66		0	1 合同庁舎分担金 66(66) (1) 消耗品 1(1) (2) 雑役務費 ア 入退館管理システム保守 65(65) 平成23年度国庫債務負担行為 195千円 平成23年度支出予定額 65千円 平成24年度以降支出予定額 130千円
020	厚生労働省上石神井庁舎維持管理経費					19年度 20年度 21年度 予 算 額 0 52,581 (61,331) 61,331
						(要求要旨) 厚生労働省上石神井庁舎の維持管理に要する経費である。
	95016- 123-09-1010 庁費	175,840	91,871		83,969	厚生労働省上石神井庁舎維持管理経費 91,871(149,111) 1 光熱水料 56,394(58,808) (1) 電気料 (275,172,321) 260,246,589 円 0.2 1.05 54,652(57,786) (2) 水道料 1,742(1,022) ア 上水使用料 (3,478,145) 5,421,224 円 0.2 1.05 1,138(730) イ 下水使用料 (1,392,077) 2,875,288 円 0.2 1.05 604(292)
						2 消耗品費 2,286(2,266) (1) 管理維持関係 396(376) ア 本館分 201(196)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(ア)機械関係消耗品費	(164,695) 85,085円	0.2	1.05	18(	35)
							(イ)電気関係消耗品費	(191,260) 54,500円	0.2	1.05	11(	40)
							(ウ)清掃関係消耗品費	(577,530) 817,450円	0.2	1.05	172(	121)
							イ 新電算練分				195(	180)
							(ア)機械関係消耗品	(386,500) 450,390円	0.2	1.05	95(	81)
							(イ)電気関係消耗品費	(473,132) 474,900円	0.2	1.05	100(	99)
							(2)業務関係					
							ア コピー用紙	1台 12月 50箱 @3,000	1.05		1,890(	1,890)
							3 借料及び損料					
							(1) コピー機レンタル料				1(	1)
							平成21年度国庫債務負担行為	1,743 千円				
							うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額	1,740 千円				
							平成21年度支出額	1 千円				
							平成22年度支出予定額	1 千円				
							平成23年度支出予定額	1 千円				
							4 通信運搬費					
							(1)内線使用料	12月 @80,580	0.2	1.05	203(	203)
							5 雑役務費				32,987(	87,833)
							(1)庁舎維持管理等分担金(本館分)				11,979(	11,733)
							ア 清掃料				1,174(	1,394)
							(ア)庁舎清掃料					
							12月	(202,000) 150,425円	0.2	1.05	379(	509)
							(イ)ガラス清掃料					
							3回/年	(65,000) 18,300円	0.2	1.05	12(	41)
							(ウ)屋外排水管清掃料					
							387,000円	0.2	1.05	81(	81)	
							(エ)屋内排水管清掃料					
							232,000円	0.2	1.05	49(	49)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	(オ) 構内除草(上石神井庁舎全体)				
	2回/年	(586,000) 564,000 円		0.2 1.05	237( 246)
	(カ) 構内樹木剪定(上石神井庁舎全体)				
		(906,000) 697,000 円		0.2 1.05	146( 190)
	(キ) 一般廃棄物処理料(上石神井庁舎全体)				
		(1,187,260) 1,286,900 円		0.2 1.05	270( 249)
	(ク) 前年度限りの経費(受水槽・高架水槽清掃料)				0( 29)
	イ 飲料水水質検査				
		106,500 円		0.2 1.05	22( 22)
	ウ 警備業務委託費				
	5人 12月	(155,499) 146,000 円		0.2 1.05	1,840( 1,959)
	エ 庁舎維持管理費(新電算棟分も含む)				
	12月	(3,150,000) 3,549,000 円		0.2 1.05	8,943( 7,938)
	オ 前年度限りの経費(設備関係保守料)				0( 420)
	(2) 庁舎維持管理等分担金(新電算等分)				19,822( 74,914)
	ア 設備関係保守料				19,185( 74,223)
	(ア) エレベータ保守料				
	12月	(43,875) 38,000 円		0.2 1.05	96( 111)
	(イ) 消防用設備保守料				
		1,582,000 円		0.2 1.05	332( 332)
	(ウ) 新ガス(窒素ガス)消火設備保守料				
		(1,287,000) 1,308,600 円		0.2 1.05	275( 270)
	(エ) 受変電設備保守料				
		(3,890,000) 5,100,000 円		0.2 1.05	1,071( 817)
	(オ) 空調・電気等監視システム保守料				
		10,750,000 円		0.2 1.05	2,258( 2,258)
	(カ) 定周波定電圧装置保守料				
		(311,761,090) 3,500,000 円		0.2 1.05	735( 65,470)
	(キ) 非常用蓄電池保守料				
		(920,000) 220,000 円		0.2 1.05	46( 193)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ク) ネットワークシステム保守料 (8,820,000) 9,148,000 円 0.2 1.05 1,921( 1,852)
							(ケ) 空調機保守料 ( 2,500,000) 56,180,000 円 0.2 1.05 11,798( 525)
							(コ) 免震層点検 850,000 円 0.2 1.05 179( 179)
							(サ) 超高感度煙検知システム保守料 630,000 円 0.2 1.05 132( 132)
							(シ) 自家発電機保守点検 (9,400,000) 943,000 円 0.2 1.05 198( 1,974)
							(ス) 自動扉保守点検 ( 80,000) 164,000 円 0.2 1.05 34( 17)
							(セ) セキュリティゲート点検 (120,000) 198,400 円 0.2 1.05 42( 25)
							(ソ) シャッター点検 140,000 円 0.2 1.05 29( 29)
							(タ) 照明制御装置保守点検 187,500 円 0.2 1.05 39( 39)
							イ 清掃料 615( 669)
							(ア) 庁舎清掃料 12 月 (160,500) 150,425 円 0.2 1.05 379( 404)
							(イ) ガラス清掃料 3 回/年 (65,000) 18,300 円 0.2 1.05 12( 41)
							(ウ) 汚水槽、雑排水槽清掃料 470,000 円 0.2 1.05 99( 99)
							(エ) 受水槽清掃料 63,000 円 0.2 1.05 13( 13)
							(オ) 屋外排水管清掃料 344,000 円 0.2 1.05 72( 72)
							(カ) 屋内排水管清掃料 192,000 円 0.2 1.05 40( 40)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ウ 飲料水水質検査 106,500 円 0.2 1.05 22( 22)
					(3) コピー機保守料 1台 12月 @94,114 1.05 1,186( 1,186)
					前年度限りの経費(厚生労働省上石神井庁舎事務棟移転経費) (要求要旨) 厚生労働省上石神井庁舎新事務棟建設に伴う現事務棟から新事務棟への移転に要する経費である。
					1 雑役務費 0( 26,729)
					計 91,871( 175,840)
011	業 務 運 営 費	101,009	100,187	822	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 203,276 206,406 203,721 164,413 ( 103,855) 103,855
					(要求要旨) 適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を期するための事務打合会議の開催、同業務の迅速な処理を期するための事務の機械化等に必要な経費である。
					(1) 事務連絡打合会費 13,608 ( 11,847) (2) 官庁会計システム経費 77,759 ( 77,759) (3) 電子入札システム等経費 4,452 ( 5,981) 電子入札システム経費 2,802 ( 2,802) 政府調達(公共工事を除く)手続きの電子化 に向けたシステム開発等経費 1,650 ( 3,179) (4) 人事・給与等業務の電子化の推進経費 4,026 ( 4,666) (5) 旅費等内部管理業務共通システム開発等経費 0 ( 414) (6) 厚生労働省公共調達委員会運営経費 342 ( 342)
001	事 務 連 絡 打 合 会 費	11,847	13,608	1,761	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 12,097 16,226 15,463 7,292 ( 13,235) 13,235
					(要求要旨) 適用徴収業務に係る事務打合会議等の開催に要する経費である。
95016-	122-08-2010 職 員 旅 費	11,223	12,984	1,761	1 全国適用徴収主管課室長会議出席旅費(局) 109人 @ 38,300 4,175( 4,175) {(労働局57人-3人(東京))×2=108人+1人(予備)=109人、1泊2日}
					2 職員研修出席旅費(局) (92) 138人 @ 38,300 5,285( 3,524) {(47局-1局)×3人×年1回=138人、1泊2日}
					3 ADAMS研修旅費(局) 92人 @38,300 3,524( 3,524) {(47局-1局)×2人=92人}
					計 12,984( 11,223)
95016-	123-09-1010 庁 費	624	624	0	1 印刷製本費 624( 624) (1) 全国適用徴収主管課室長会議資料(本省) 165部 @ 2,902 1.05 503( 503) (労働局57人×2+1人+本省50人=165部)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 職員研修資料(本省) 106部 @ 1,085 1.05 121( 121) ((47局×1人+本省6人)×年2回=106部) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 189,880 188,324 187,172 155,583 ( 77,759) 77,759 (要求要旨) 本省及び都道府県労働局において、官庁会計システム(ADAMS)により予算執行及び決算事務を行うために必要な経費である。
95016-	123-09-1040 情報処理業務庁費	77,759	77,759		0	1 ADAMS 運用経費 (1) センターシステムに係る経費 233,278,000円 1/3 77,759( 77,759) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 1,299 1,208 1,086 1,538 ( 4,510) 4,510 (要求要旨) 国内外企業の入札参加機会の拡大、競争性の向上並びに企業の負担軽減と行政事務の簡素合理化を図るためのインターネット技術を活用した電子入札システムの管理・運用に必要な経費である。
014	電子入札システム等経費	5,981	4,452		1,529	平成22年度運用機関 403 機関 104 1 電子入札システム経費 (1) 雑役務費 2,802( 2,802) 入札コアシステム保守料 @ 20,000,000 0.15 1.05 1/104 30( 30) 運用に必要な経費 2,762( 2,762) ア サーバー等一式 12月 @ 12,924,400 1.05 1/104 1,566( 1,566) イ フロアー費用 12月 @ 3,600,000 1.05 1/104 436( 436) ウ システム運用支援・監視要員 12月 3人 @ 881,100 1.05 1/104 320( 320) エ ヘルプデスク要員 12月 5人 @ 562,800 1.05 1/104 341( 341) オ 回線費用一式 12月 @ 814,300 1.05 1/104 99( 99) 改造に係る経費 @881,100 1.1人月 1/104 10( 10)
05	電子入札システム経費					
95016-	123-09-1040 情報処理業務庁費	2,802	2,802		0	



要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	政府調達(公共工事を除く)手続きの電子化に向けたシステム開発等経費					(要求要旨) 政府調達(公共工事を除く)手続きの電子化の推進・実現を図るため、電子契約システム、電子入札システム(府省共通)のシステム開発に必要な経費である。
95016-	123-09-1040 情報処理業務庁費	3,179	1,650		1,529	1 雑役務費 1,650( 3,179) 平成23年度国庫債務負担行為 6,558 千円 平成23年度支出予定額 1,650 千円 平成24年度以降支出予定額 4,908 千円
020	人事・給与等業務の電子化の推進経費					(要求要旨) 人事・給与関係業務等の簡素化・合理化、システムの運用等に係る政府全体の経費の最小限化、安全性・信頼性の確保及び個人情報の保護を図るため、人事・給与関係業務情報システム開発に必要な経費である。
95016-	123-09-1040 情報処理業務庁費	4,666	4,026		640	1 借料及び損料 (1) 電子計算機借料 762( 771) 2 雑役務費 3,264( 3,895) (1) アプリケーション開発等 78( 1,273) (2) アプリケーション保守等 1,188( 0) (3) 電子計算機保守管理費 263( 263) (4) 電子計算機保守管理費等 711( 666) (5) 研修実施等 614( 1,179) (6) 導入関係経費 410( 514) 計 4,026( 4,666)
030	旅費等内部管理業務共通システム開発等経費					(要求要旨) 旅費等内部管理業務処理の統一化・標準化、決裁階層の簡素化、外部委託化、決裁や支払の電子化及び各種入力業務の自動化等を可能とする共通システムの構築に必要な経費である。
95016-	123-09-1040 情報処理業務庁費	414	0		414	1 雑役務費 (1) 旅費等内部管理業務共通システム開発 0( 414)
040	厚生労働省公共調達委員会運営経費	342	342		0	(要求要旨) 公共調達におけるより一層の経費削減を図ることを目的として、一定額以上の契約案件の随意契約及び調達数量等の妥当性について事前審査を行う「厚生労働省公共調達委員会」を運営するための経費である。
95016-	129-06-0110 諸謝金	292	292		0	1 厚生労働省公共調達委員会出席者金(本省) 292( 292) (1) システム関連 2人 5回 @20,100 0.5 101( 101) (2) その他 1人 19回 @20,100 0.5 191( 191)
95016-	122-08-6010 委員等旅費	50	50		0	1 厚生労働省公共調達委員会出席者金(本省) 50( 50) (1) システム関連 2人 5回 @3,430 0.5 17( 17)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	013 徴収業務附属諸費	22,062	20,667		1,395	(2) その他 1人 19回 @3,430 0.5 33( 33) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 12,977 12,159 23,307 24,555 ( 18,855) 18,855 (要求要旨) 労働保険特別会計に係る消費税の納付及び徴収勘定における業務用車の事故による賠償金に要する経費である。
	95199- 133-09-9038 消 費 税	17,888	17,653		235	1 納税額 17,653( 17,888) (22年度分 中間納付額) (22年度分確定 申告納付額) (23年度分 中間納付額) (納税額) 労災勘定 2,281 + 6,532 + 6,687 = 15,500 雇用勘定 363 + 820 + 955 = 2,138 徴収勘定 1 + 8 + 6 = 15 計 2,645 + 7,360 + 7,648 = 17,653
	95016- 959-18-1010 賠償償還及払戻金	4,174	3,014		1,160	1 賠償金 3,004( 4,164) 2 亡失補填金 10( 10) 計 3,014( 4,174)
49	05-95 労働保険適用徴収業務に必要な経費	16,056,800	14,826,563		1,230,237	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 22,287,553 21,617,282 20,422,236 21,176,469 ( 19,937,677) 19,937,677 決 算 額 - - - 18,212,159 17,856,738
	012 事業用印刷製本費	332,126	308,903		23,223	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 785,859 286,071 279,029 278,190 ( 281,140) 281,140 (要求要旨) 適用徴収業務に必要な諸用紙、雇用保険印紙等の印刷製本に要する経費である。
	95016- 123-09-1010 庁 費	328,696	305,471		23,225	1 印刷製本費 平成21年度実績額 ( 298,814,473) 277,700,766円 × 1.1 305,471( 328,696)
	95016- 123-09-4045 雇用保険印紙作成費	3,430	3,432		2	1 雇用保険印紙作成費 (2,585,000) (1,3269) 2,511,000枚 @ 1,3667 3,432( 3,430) (2,750,000) (0.94) (2,700,000枚) × 0.93 = (2,585,000) (21' 作成枚数) (21' 23' 被保険者数の伸び率) 2,511,000枚)
	014 適正徴収経費	1,034,842	1,454,271		419,429	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 1,198,683 1,097,434 914,413 919,496 ( 997,774) 997,774 (要求要旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						保険収支の安定と事業主負担の公平を期するための保険料の適正徴収、納入督促に必要な経費である。 (1) 年度更新等事務促進費 1,276,146 ( 864,777) (2) 保険料算定基礎調査費 67,607 ( 67,892) (3) 滞納整理費 105,970 ( 97,582) (4) 徴収事務一元化推進費 4,556 ( 4,591)
001	年度更新等事務促進費	864,777	1,276,138		411,361	1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 予 算 額 656,317 660,629 702,904 738,014 ( 828,811) 828,811 (要求要旨) 年度更新に当たり、前年度確定保険料と新年度概算保険料について適正徴収を期するために要する経費及びその周知・広報等に要する経費である。
95016-	129-06-0110 諸 謝 金	139,545	71,650		67,895	1 臨時労働保険指導員謝金(局) (16,925) (6,530) 6,325人 @ 6,680 42,251( 110,521) 2 労働保険年度更新の広報に係る企画選定委員会出席謝金(本省) 3 人 年 1 回 @ 8,100 24( 24) 3 電子申請利用促進相談員(仮称)謝金(局) 47 人 10 日 2 月 (11,600) @ 11,750 11,045( 10,904) 4 電子申請利用促進相談員(仮称)謝金(署) 13 人 10 日 12 月 (11,600) @ 11,750 18,330( 18,096) 計 71,650( 139,545)
95016-	122-08-2010 職 員 旅 費	22,508	18,143		4,365	1 事業主説明会出席旅費(局) ( 1,605) ( 1) 1,605人 1/2 @5,329 4,277( 8,553) (1,605会場×1人=1,605人) 2 申告書とりまとめ旅費(局) (167,534) 165,875 事 0.01 @ 5,329 8,839( 8,928) (1,675,340) (167,534) (1,658,752事÷10件(1日処理)=165,875事) 3 経済団体等への周知・広報等旅費(局) 47 局 2 人 3 回 @ 5,329 1,503( 1,503) 4 年度更新事務等研修旅費(局) 92 人 @ 38,300 3,524( 3,524) (47局-1局(東京)×2人=92人) 計 18,143( 22,508)
95016-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,442	3		3,439	1 労働保険年度更新の広報に係る企画選定委員会出席旅費(本省) 3 人 1/3 年 1 回 @3,430 3( 3) 2 前年度限りの経費(臨時労働保険指導員事業主説明会出席旅費(局)) 0( 3,439)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 123-09-1010 庁 費	699,282		1,186,342		487,060	計 3( 3,442)
							1 賃 金 236,263( 263,579)
							( 1 ) 申告書受付事務補助員賃金(局)
							(23,269) (6,200) 23,038 人 @ 6,500 149,747( 144,268)
							(発送事務) (1,658,752(1,675,340)件 ÷ 72件/日) = 23,038(23,269)人
							( 2 ) 年度更新申告書OCR入力業務補助員賃金(局)
							50 人 21 日 2 月 (6,200) @6,500 13,650( 13,020)
							( 3 ) 督促状発行業務補助員賃金(局)
							47 人 34 日 (6,200) @6,500 10,387( 9,908)
							( 4 ) 成立届・申告書等偏縦保管業務補助員賃金(局)
							47 人 21 日 9 月 (6,200) @6,500 57,740( 55,075)
							( 5 ) 振替口座情報入力業務補助職員
							729 人日 @ 6,500 4,739( 0)
							( 6 ) 前年度限りの経費(労働保険適用徴収関係相談対応業務補助員賃金(局)) 0( 41,308)
							2 印刷製本費 29,948( 25,081)
							( 1 ) 年度更新用下敷(本省)
							(1,912,000) 1,918,000 枚 @ 4.64 1.05 9,344( 9,315)
							( 2 ) 年度更新用パンフレット(本省)
							(1,912,000) 1,918,000 枚 @ 5.07 1.05 10,210( 10,179)
							( 3 ) 年度更新用ポスター(本省)
							66,370 枚 (72.07) @ 69.13 1.05 4,818( 5,022)
							都道府県労働局 47労働局 × 500部 = 23,500部 労働基準監督署 321署 × 100部 = 32,100部 社会保険事務局 47局 × 30部 = 1,410部 社会保険事務所 312所 × 30部 = 9,360部 計 66,370部
							( 4 ) 口座振替制度周知用リーフレット(本省)
							500,000 枚 @10.62 1.05 5,576( 0)
							( 5 ) 前年度限りの経費(電子申請操作マニュアル(本省)) 0( 132)
							( 6 ) 前年度限りの経費(電子申請に係るアンケート(本省)) 0( 433)
							3 通信運搬費 147,223( 148,711)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 年度更新用パンフレット等送料(本省) 47局 100個 @ 3,090 14,523( 14,523)
					(2) 事業主説明会開催通知(局) (1,675,340) 1,658,752事 @ 80 132,700( 134,027)
					(3) 前年度限りの経費(電子申請に係るアンケート発送梱包(本省)) 0( 161)
					4 会議費
					(1) 労働保険年度更新の広報に係る企画選定委員会賄費(本省) 3人 年1回 @150 1.05 1( 1)
					5 雑役務費 764,382( 175,458)
					(1) 口座振替取扱手数料(本省) ( 57,522) 167,459件 @ 60 1.05 10,550( 3,624)
					既定分 3カ年平均 = 54,548件 拡大分 451,642件 x 25% = 112,911件 計 167,459件
					(2) 年度更新申告書発送業務の外部委託(局) 47局 @ 1,553,000 1.05 76,641( 76,641)
					(3) 電子申請体験コーナーに係る端末設置使用料 5,250( 5,250)
					ア 労働局 47式 @20,000 2月 1.05 1,974( 1,974)
					イ 監督署 13式 @20,000 12月 1.05 3,276( 3,276)
					(4) 年度更新申告書の内容審査業務の外部委託 627,394( 0)
					(5) 事業主からの相談対応の外部委託 44,547( 0)
					(6) 前年度限りの経費(年度更新事業主説明会会場設営業務の外部委託(本省)) 0( 50,558)
					(7) 前年度限りの経費(年度更新用雑誌広告費(本省)) 0( 1,323)
					(8) 前年度限りの経費(年度更新用新聞広告費(本省)) 0( 25,358)
					(9) 前年度限りの経費(年度更新用バナー広告費(本省)) 0( 12,704)
					6 職員厚生経費
					(1) 成立届・申告書等偏縦保管業務補助員(局) (3,637) 47人 @3,472 1.05 171( 179)
					7 保険料 8,279( 13,008)
					(1) 成立届・申告書等偏縦保管業務補助員(局) 8,279( 7,799)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(55,075,000) ア 健康保険料 @ 57,740,000 46.7/1,000 2,697( 2,572)</p> <p>イ 厚生年金保険料 ( 57,740 千円 80.29/1,000 6/12 ) 4,687( 4,373) + ( 57,740 千円 82.06/1,000 6/12 )</p> <p>ウ 労働保険料 ( 雇用保険分 (55,075,000) @ 57,740,000 15.50/1,000 895( 854) ( 2 ) 前年度限りの経費 ( 労働保険適用徴収関係相談対応業務補助 員 ( 局 ) ) 0( 5,209)</p> <p>8 児童手当拠出金 75( 126) ( 1 ) 成立届・申告書等編綴保管業務補助員 ( 局 )</p> <p>(55,075,000) @ 57,740,000 1.3/1,000 75( 72) ( 2 ) 前年度限りの経費 ( 労働保険適用徴収関係相談対応業務補助 員 ( 局 ) ) 0( 54)</p> <p>9 前年度限りの経費 ( 借料及び損料 ) ( 1 ) 事業主説明会会場借料 ( 局 ) 0( 73,139)</p> <p>計 1,186,342( 699,282)</p> <p>1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度</p> <p>予 算 額 339,133 242,035 88,750 68,309 ( 68,236 ) 68,236</p> <p>( 要求要旨 ) 保険料の算定基礎調査の実地調査に要する経費である。</p> <p>1 保険料算定基礎調査旅費 ( 局 ) (14,788) 14,726 事 0.8 @ 5,329 62,780( 63,044)</p> <p>(21 ' 未手続事業場数 ) ( 実施率 ) ( 2,957,598 ) 2,945,265事 × 0.5 % = ( 14,788 ) 14,726</p> <p>2 保険料算定基礎調査旅費 ( 署所 ) (14,788) 14,726 事 0.2 @ 1,639 4,827( 4,848)</p> <p>(21 ' 未手続事業場数 ) ( 実施率 ) ( 2,957,598 ) 2,945,265事 × 0.5 % = ( 14,788 ) 14,726</p> <p>計 67,607( 67,892)</p>
006	保険料算定基礎調査費					
95016- 122-08-2010	職 員 旅 費	67,892	67,607		285	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
	011 滞 納 整 理 費	97,582	105,970		8,388	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>203,233</td> <td>185,123</td> <td>112,936</td> <td>104,491</td> <td>( 96,111) 96,111</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>滞納事業場に対する納入督促及び滞納処分等の実施に要する経費である。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	203,233	185,123	112,936	104,491	( 96,111) 96,111																																																
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																													
予 算 額	203,233	185,123	112,936	104,491	( 96,111) 96,111																																																													
	95016- 122-08-2561 滞納処分等旅費	92,325	66,959		25,366	<table border="0"> <tr> <td>1 納入督促旅費(局)</td> <td>(17,095) 12,378 件</td> <td>@ 5,329</td> <td></td> <td>65,962(</td> <td>91,099)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(過去3か年平均実施件数)(1日処理)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(624,907) 618,907件</td> <td>÷ 20件</td> <td>×</td> <td>0.4 =</td> <td>(17,095) 12,378</td> </tr> <tr> <td>2 滞納処分旅費(局)</td> <td>(230) 187 件</td> <td>@ 5,329</td> <td></td> <td>997(</td> <td>1,226)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(過去3か年平均実施件数)(1日処理)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>934件</td> <td>÷ 5件</td> <td>=</td> <td>187件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>66,959(</td> <td>92,325)</td> </tr> </table>	1 納入督促旅費(局)	(17,095) 12,378 件	@ 5,329		65,962(	91,099)	(過去3か年平均実施件数)(1日処理)							(624,907) 618,907件	÷ 20件	×	0.4 =	(17,095) 12,378	2 滞納処分旅費(局)	(230) 187 件	@ 5,329		997(	1,226)	(過去3か年平均実施件数)(1日処理)							934件	÷ 5件	=	187件		計				66,959(	92,325)																		
1 納入督促旅費(局)	(17,095) 12,378 件	@ 5,329		65,962(	91,099)																																																													
(過去3か年平均実施件数)(1日処理)																																																																		
	(624,907) 618,907件	÷ 20件	×	0.4 =	(17,095) 12,378																																																													
2 滞納処分旅費(局)	(230) 187 件	@ 5,329		997(	1,226)																																																													
(過去3か年平均実施件数)(1日処理)																																																																		
	934件	÷ 5件	=	187件																																																														
計				66,959(	92,325)																																																													
	95016- 123-09-1010 庁 費	5,257	39,011		33,754	<table border="0"> <tr> <td>1 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 差押物件搬送費(局)</td> <td>(69) 93 件</td> <td>@ 11,330</td> <td>1.05</td> <td>1,106(</td> <td>821)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">(934(689)件 × 0.1(引上率) = 93(69)件)</td> </tr> <tr> <td>2 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>37,905(</td> <td>51)</td> </tr> <tr> <td>(1) 公売公告新聞掲載料(局)</td> <td>(7) 9 件</td> <td>@ 7,350</td> <td></td> <td>66(</td> <td>51)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">(934(689)件 × 0.2(掲載率) ÷ 20件(1欄20件) = 9(7)件)</td> </tr> <tr> <td>(2) 未納事業所への納付督促業務の外部委託化</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>37,839(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>3 前年度限りの経費(備品費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 滞納整理用カバン(局)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>4,385)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>39,011(</td> <td>5,257)</td> </tr> </table>	1 通信運搬費						(1) 差押物件搬送費(局)	(69) 93 件	@ 11,330	1.05	1,106(	821)		(934(689)件 × 0.1(引上率) = 93(69)件)					2 雑役務費				37,905(	51)	(1) 公売公告新聞掲載料(局)	(7) 9 件	@ 7,350		66(	51)		(934(689)件 × 0.2(掲載率) ÷ 20件(1欄20件) = 9(7)件)					(2) 未納事業所への納付督促業務の外部委託化				37,839(	0)	3 前年度限りの経費(備品費)						(1) 滞納整理用カバン(局)				0(	4,385)	計				39,011(	5,257)
1 通信運搬費																																																																		
(1) 差押物件搬送費(局)	(69) 93 件	@ 11,330	1.05	1,106(	821)																																																													
	(934(689)件 × 0.1(引上率) = 93(69)件)																																																																	
2 雑役務費				37,905(	51)																																																													
(1) 公売公告新聞掲載料(局)	(7) 9 件	@ 7,350		66(	51)																																																													
	(934(689)件 × 0.2(掲載率) ÷ 20件(1欄20件) = 9(7)件)																																																																	
(2) 未納事業所への納付督促業務の外部委託化				37,839(	0)																																																													
3 前年度限りの経費(備品費)																																																																		
(1) 滞納整理用カバン(局)				0(	4,385)																																																													
計				39,011(	5,257)																																																													
	016 徴収事務一元化推進費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>0</td> <td>9,647</td> <td>9,823</td> <td>8,682</td> <td>( 4,616) 4,616</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>社会保険と労働保険の徴収事務の一元化について着実に推進を図るとともに、事業主の利便性の向上を図る観点から、両保険制度の適用徴収事務に関する措置を講ずるために必要な経費である。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	0	9,647	9,823	8,682	( 4,616) 4,616																																																
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																													
予 算 額	0	9,647	9,823	8,682	( 4,616) 4,616																																																													
	95016- 123-09-1010 庁 費	4,591	4,556		35	<table border="0"> <tr> <td>1 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1 印刷製本費																																																											
1 印刷製本費																																																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
						( 1 ) 事業主向けリーフレット ( 本省 ) (1,753,740) 1,737,152 部 @ 2.00 1.05 3,648( 3,683)
						適用事業場 1,658,752(1,675,340) 事業場× 1部 = 1,658,752(1,675,340)部 都道府県労働局 47 労働局× 300部 = 14,100部 労働基準監督署 321 署× 200部 = 64,200部 本省 100部 計 1,737,152(1,765,500)部
						2 通信運搬費 ( 1 ) 事業主向けリーフレット発送費 ( 本省 ) 908( 908) ア 労働局 47 局 @ 2,100 99( 99) イ 監督署 321 署 @ 2,520 809( 809) 計 4,556( 4,591)
016	適用促進経費	13,791,898	12,992,951		798,947	1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 予 算 額 13,626,192 13,745,193 13,719,755 13,717,588 ( 13,636,208 ) 13,636,208 ( 計画の概要 ) 中小企業における労働者の福祉の増進の一環として、これら事業の保険加入の促進を図り、かつ、労働 保険事務組合に委託するよう勧奨するとともに、労働保険事務組合が容易に受託できるようその強化を図 るために必要な経費である。 (1) 未加入事業場適用促進費 698,699 ( 404,520 ) (2) 労働保険事務組合育成強化費 33,039 ( 010,358 ) (3) 事務組合報奨費 12,319,989 ( 12,319,989 ) (4) 労働保険適正加入促進事業費 ( 仮 ) 578,964 ( 657,031 )
001	未加入事業場適用促進費	404,520	698,542		294,022	1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 予 算 額 297,714 444,359 417,462 428,725 ( 404,252 ) 404,252 ( 要求要旨 ) 労働者災害補償保険法又は雇用保険法の規定による当然適用事業でありながら未加入になっているもの について、その適用促進の強化を図るために必要な経費である。
95016-	129-06-0110 諸 謝 金	144,764	506,114		361,350	1 労働保険適用促進業種別検討委員会出席謝金 ( 本省 ) 3 人 年 3 回 2 業種 @ 8,100 146( 146) 2 労働保険適用指導員謝金 ( 局 ) (125) (12) (8,033) 415 人 15 日 12 月 @ 6,773 505,944( 144,594) 3 労働保険適用促進月間の広報に係る企画選定委員会出席謝金 ( 本省 ) 3 人 年 1 回 @ 8,100 24( 24) 計 506,114( 144,764)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016- 122-08-2010	職 員 旅 費	27,893	22,904		4,989	1 事業主説明会出席旅費(局) 435 会場      1 人      @ 5,329      2,318(      2,318) (437所 - 2所(労働安定所) = 435所) 2 未手続事業に対する保険関係成立手続指導旅費(局) (1,338) 602 事      @ 1,639      987(      2,193) (2,675)      (1,338) (1,204事 ÷ 2(1日処理) = 602事) 3 未手続事業に対する保険関係職権成立手続旅費(局) (1,338) 602 事      @ 1,639      987(      2,193) (2,675)      (1,338) (1,204事 ÷ 2(1日処理) = 602事) 4 適用促進活動指導旅費(局) 321 署      年 2 回      @ 7,385      4,741(      4,741) 5 事業主説明会出席旅費(署所) 435 会場      1 人      @ 1,639      713(      713) 6 適用促進旅費(署所) (124,806)      (1/13) 120,424 事      1/15      @ 1,639      13,158(      15,735) 計      22,904(      27,893)
95016- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	10,156	13,366		3,210	1 労働保険適用促進業種別検討委員会出席旅費(本省) 3 人      年 3 回      2 業種      @ 3,430      62(      62) 2 労働保険適用指導員調査活動旅費(局) (102)      (0.6) 208 人      1 日      12 月      @5,329      13,301(      10,091) 415人 × 0.5 = 208人 3 労働保険適用促進月間の広報に係る企画選定委員会出席旅費(本省) 3 人      1/3      年 1 回      @3,430      3(      3) 計      13,366(      10,156)
95016- 123-09-1010	庁 費	221,707	156,158		65,549	1 賃 金      23,071(      22,316) (1) 事務補佐員賃金(本省) (10,928) 2 人      @ 11,049      21 日      12 月      5,569(      5,508) (2) 事務補佐員賞与(本省)      1,122(      1,184) ・6月分 期末 2人 @ 217,356 122.5/100 30/100 159,757円 勤勉 2人 @ 217,356 30/100 64.5/100 84,117円

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							・12月分 期末 2人 @ 217,356 137,5/100 100/100 597,729円 勤勉 2人 @ 217,356 100/100 64.5/100 280,389円 計 1,121,992円 [ 本俸 184,200 円 + 地域手当 33,156 円 = 217,356円 ]
							(3) 成立届等入力補助賃金(署所) (6,200) 10 人 @ 6,500 21日 12月 16,380( 15,624)
							2 印刷製本費 12,993( 13,270)
							(1) 適用促進月間労働保険周知用パンフレット(本省) (418,200) 402,700 部 @ 15.74 1.05 6,655( 6,912)
							(2) 適用促進月間労働保険周知用ポスター(本省) 60,630 枚 @ 82.93 1.05 5,279( 5,279)
							(3) 労働保険適用促進業種別検討委員会報告書(本省) 500 部 2 業種 @ 489 1.05 513( 513) (47局×3部+321署×1部+本省38部=500部)
							(4) 事業主説明会開催通知(局) (124,806) 120,424 事 @ 4.32 1.05 546( 566)
							3 通信運搬費 4,711( 4,711)
							(1) 適用促進月間労働保険周知用パンフレット・ポスター発送費(本省) 1,316 個 @ 2,626 3,456( 3,456) (28個×47局=1,316個)
							(2) 未手続事業リスト発送費(本省) 47 局 @ 2,626 123( 123)
							(3) 労働保険適用促進業種別検討委員会報告書発送費(本省) 47 局 @ 2,626 123( 123)
							(4) 適用促進月間労働保険周知用パンフレット発送費(局) 435 会場 @ 2,320 1,009( 1,009)
							4 借料及び損料
							(1) 事業主説明会会場借料(署所) (65,000) 435 会場 @ 60,000 1.05 27,405( 29,689)
							5 会議費 7( 7)
							(1) 労働保険適用促進業種別検討委員会賄費(本省) 6 人 年 3 回 2 業種 @ 150 1.05 6( 6) (委員3人+本省3人=6人)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 2 ) 労働保険適用促進月間の広報に係る企画選定委員会賄費 ( 本 省 ) 3 人 年 1 回 @150 1.05 1( 1) 6 雑役務費 75,233( 145,760) ( 1 ) 適用促進月間新聞広告費 ( 本省 ) 25,358( 25,358) ア 読売新聞 1 回 10 段 @ 1,647,000 1.05 17,294( 17,294) イ 日本経済新聞 1 回 10 段 @ 768,000 1.05 8,064( 8,064) ( 2 ) 適用促進月間インターネットバナー広告費 ( 本省 ) 3 サイト (4,033,000) @ 2,688,500 1.05 8,469( 12,704) ( 3 ) 企業情報購入費 ( 局 ) 47 局 @ 141,030 1.05 6,960( 6,960) ( 4 ) 適用促進月間地方紙広告費 ( 局 ) 47 局 (1,052,000) @ 698,000 1.05 34,446( 51,916) ( 5 ) 前年度限りの経費 ( 適用促進月間雑誌広告費 ( 本省 ) ) 0( 1,011) ( 6 ) 前年度限りの経費 ( 適用促進月間テレビスポットCM放送費 ( 本省 ) ) 0( 47,811) 7 保 険 料 11,152( 5,402) ( 1 ) 事務補佐員 ( 本省 ) 959( 949) ア 健康保険料 (6,692,000) @ 6,691,000 46.7/1,000 312( 313) イ 厚生年金保険料 543( 532) (6,692) (78.52) ( 6,691千円 80.29/1,000 6/12 ) (6,692) (80.29) + ( 6,691千円 82.06/1,000 6/12 ) ウ 労働保険料 ( 雇用保険分 ) (6,692,000) @ 6,691,000 15.50/1,000 104( 104) ( 2 ) 労働保険適用指導員 ( 局 ) (125) (1,494) 415 人 12 月 @ 1,575 7,844( 2,241) (1人当たり月額) (96,396) (1,494) 101,595 円 × 15.50/1,000 = 1,575 円 ( 3 ) 成立届等入力補助員 ( 署所 ) 2,349( 2,212)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							ア 健康保険料							
							(15,624,000)							
							@ 16,380,000	46.7/1,000				765(	730)	
							イ 厚生年金保険料					1,330(	1,240)	
							(15,624)	(78.52/1,000)						
							( 16,380 千円	80.29/1,000	6/12 )					
							(15,624)	(80.29/1,000)						
							+ ( 16,380 千円	82.06/1,000	6/12 )					
							ウ 労働保険料(雇用保険分)							
							(15,624,000)							
							@ 16,380,000	15.50/1,000				254(	242)	
							8 職員厚生経費					1,556(	523)	
							(1) 事務補佐員(本省)	2 人	(3,637)	@3,472	1.05	7(	8)	
							(2) 成立届等入力補助員(署所)							
							10 人	(3,637)	@3,472	1.05		36(	38)	
							(3) 労働保険適用指導員(局)							
							(125)	(3,637)						
							415 人	@3,472	1.05			1,513(	477)	
							9 児童手当拠出金					30(	29)	
							(1) 事務補佐員(本省)							
							(6,692,000)							
							@ 6,691,000	1.3/1,000				9(	9)	
							(2) 成立届等入力補助員(署所)							
							(15,624,000)							
							@ 16,380,000	1.3/1,000				21(	20)	
							計					156,158(	221,707)	
	006 労働保険事務組合育成強化費	410,358		33,039		377,319		1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度		
							予 算 額	422,994	401,258	416,247	412,877	(	409,019)	409,019
							(要求要旨)							
							労働保険事務組合の育成強化のため、事務組合の設立・委託の促進、事務指導及び監査等に要する経費である。							
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	362,906		0		362,906	1 前年度限りの経費(労働保険事務組合指導員謝金(局))					0(	362,411)	
							2 前年度限りの経費(労働保険事務組合設立協力員謝金(局))					0(	495)	
							計					0(	362,906)	
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	23,340		21,440		1,900	1 事務組合監査指導旅費(局)							
							(10,109)							
							10,036 組合	1/6	2 人	@ 5,329		17,827(	17,957)	
							(22 末)							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 事務組合設立指導旅費(局) (99) 101 組合      1 人      @ 5,329      538(      528)
						3 新規委託事業主説明会出席旅費(局) (99) 101 か所      1 人      @ 5,329      538(      528)
						4 事務組合委託促進旅費(署所) (220) 129 人      1 回      12 月      @ 1,639      2,537(      4,327) ((69地区×1人)+(60地区×1人)=220人)
						計      21,440(      23,340)
95016-	122-08-6010 委員等旅費	4,860	0		4,860	1 前年度限りの経費(労働保険事務組合指導員活動旅費(局))      0(      4,860)
95016-	123-09-1010 庁費	19,252	11,599		7,653	1 賃 金 (1) 申告書審査・整理業務補助賃金(署所) (6,130) 757 人      @ 6,500      4,921(      4,640) {(321署+436所)×1人=757人}
						2 印刷製本費      1,954(      1,940) (1) 報奨金交付申請関係用紙等一式(本省) 22,010 部      @ 64.93      1.05      1,501(      1,501)
						報奨金についてのお知らせ(パンフレット)      15,000 部 報奨金交付申請書(様式第1号)      1,100 冊 報奨金交付申請書(続紙)      1,100 冊 様式第1号の2      120 冊 様式第1号の3      120 冊 報奨金交付決定簿      120 冊 報奨金交付(予定・決定)報告書      500 組 報奨金交付決定通知書      330 冊 報奨金交付申請の件について(不交付決定通知)      820 枚 報奨金(交付決定取消・交付額修正決定)通知書      720 枚 報奨金交付要綱      2,080 部 計      22,010 部
						(2) 新規委託事業主説明会資料(局) (25,066) 25,816 部      @ 14.26      1.05      387(      375) (99)      (12,434)      (25,066) {(101組合(23'増加)+12,807事(新設組合委託))×2部=25,816部}
						(3) 新規委託事業主説明会開催通知書(局) (12,533) 12,908 部      @ 4.84      1.05      66(      64) (99)      (12,533)      (12,533) (101組合+12,807事=12,908部)
						3 通信運搬費      1,341(      1,319)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 報奨金交付申請関係用紙等一式発送料(本省) 47局 4個 @ 2,626 494( 494)
					(2) 新規委託事業主説明会開催通知書(局) (12,533) 12,908件 @ 50 645( 627) (99) (12,434) (12,533) (101組合 + 12,807事 = 12,908部)
					(3) 新規委託事業主説明会資料発送料(局) (99) 101か所 1個 @ 2,000 202( 198)
					4 借料及び損料
					(1) 新規委託事業主説明会会場借上料(局) (99) (44,000) 101か所 @ 31,900 1.05 3,383( 4,574)
					5 前年度限りの経費(保険料)
					(1) 前年度限りの経費(労働保険事務組合指導員(局)) 0( 5,618)
					6 前年度限りの経費(職員厚生経費)
					(1) 前年度限りの経費(労働保険事務組合指導員(局)) 0( 1,161)
					計 11,599( 19,252)
	011 事務組合報奨費				17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 12,001,779 12,001,715 12,001,653 12,000,914 ( 12,000,061) 12,000,061
					(要求要旨) 労働保険事務組合が納付すべき前年度の保険料の納付が著しく良好である場合に交付する報奨金に要する経費である。
					1 定 額 分 事業規模5人未満及び5人以上15人以下の事業場 (1) 5人未満の委託事業場 両保険加入事業場 1事業場当たり 12,400円 片保険加入事業場 1事業場当たり 6,200円 (2) 5人以上15人以下の委託事業場 両保険加入事業場 1事業場当たり 6,200円 片保険加入事業場 1事業場当たり 3,100円 ただし、報奨金の交付対象となる委託事業場が1,000を超える事務組合に対しては、1,000を超える委託事業場に対する定額部分の報奨金は、交付しないものとする。
					2 定 率 分 事業規模15人以下の事業場の前年度納付保険料の100分の2.0に相当する額
					3 定常化期間分

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>報奨金対象の委託事業場の規模が16人以上に変動した場合において、この状態が定常化するまでの期間(3か年を限度)については、当該委託事業場に係る前年度報奨金支給額を交付するものとする。</p>
	95016- 959-06-8010 報 奨 金	12,319,989	11,682,406		637,583	<p>1 定 額 分 7,458,383( 7,732,960)</p> <p>2 定 率 分 3,964,802( 4,191,103)</p> <p>3 定常化期間分 259,221( 395,926)</p> <p>計 11,682,406( 12,319,989)</p>
018	労働保険適正加入促進事業費(仮)	657,031	578,964		78,067	<p>1 7年度 1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度</p> <p>予 算 額 903,705 897,861 884,393 875,072 ( 822,876)</p> <p>822,876</p> <p>(要求要旨)</p> <p>労働保険未加入事業場に対する適正な加入促進を計画的かつ集中的に推進するため、独自調査及び労働局との連携による未加入事業場の把握・名簿の作成、加入勤奨推進員による適正加入に向けた勤奨活動実施等の業務を委託するための経費。</p> <p>委託先 民間団体</p>
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	24	24		0	<p>1 企画選定委員会出席謝金(本省)</p> <p>3人 年1回 @8,100 24( 24)</p>
	95016- 122-08-6010 委員等旅費	3	3		0	<p>1 企画選定委員会出席旅費(本省)</p> <p>3人 1/3 年1回 @3,430 3( 3)</p>
	95016- 123-09-1010 庁 費	1	1		0	<p>1 会議費</p> <p>(1) 企画選定委員会賄費(本省)</p> <p>3人 年1回 @150 1.05 1( 1)</p>
	95016- 125-14-9600 労働保険加入促進業務委託費	657,003	578,936		78,067	<p>1 本部事務所経費 13,575( 15,528)</p> <p>2 地方事務所経費 230,020( 309,014)</p> <p>3 労働保険事務組合研修経費 0( 6,293)</p> <p>4 労働保険事務組合に関する分析経費 0( 2,892)</p> <p>5 加入勤奨推進費 282,100( 249,200)</p> <p>6 人件費 25,673( 42,790)</p> <p>7 消費税相当額(1~6の計) 27,568( 31,286)</p> <p>計 578,936( 657,003)</p>
018	機械処理運営費					<p>1 7年度 1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度</p> <p>予 算 額 6,676,819 5,888,299 5,509,039 6,261,195 ( 5,022,555)</p> <p>5,022,555</p> <p>(要求要旨)</p> <p>電子政府構築計画及び電子政府推進計画に基づき、利用者本位で透明性が高く効率的で安全な行政サービスの提供と行政内部の業務システム・最適化を図るといふ、電子政府の推進体制を図るために必要な経費である。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 電子政府実現のための基盤整備に必要な経費	897,934	70,438		827,496	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 6,676,819 5,888,299 5,509,039 ( 6,261,195) ( 5,022,555)</p> <p>( 6,261,195) 5,022,555</p> <p>(要求要旨)</p> <p>省内のパソコン一人1台体制の整備、電子メール・電子掲示板等のグループウェアの構築、厚生労働省ホームページの運用等による省内及び省外との迅速な情報連携等の基盤である厚生労働省LANシステムの運用に必要な経費である。</p>
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	230	0		230	1 前年度限りの経費(機械事務処理業務指導旅費(本省)) 0( 230)
	95016- 123-09-1010 庁 費	309,160	1,200		307,960	<p>1 雑役務費 1,200( 211,481)</p> <p>(1) 電子政府実現のための基盤整備(本省)</p> <p>ア 申請・届出処理システムの整備(汎用受付システム徴収負担分) 1,200( 6,339)</p> <p>平成23年度国庫債務負担行為 3,298千円</p> <p>平成23年度支出予定額 1,200千円</p> <p>平成24年度以降支出予定額 2,098千円</p> <p>(2) 前年度限りの経費 0( 205,142)</p> <p>ア 印書委託費 0( 127,135)</p> <p>イ 運用支援に要する経費(本省) 0( 74,803)</p> <p>ウ マルチペイメントに係る経費(本省) 0( 2,735)</p> <p>エ データ等保管委託費 0( 280)</p> <p>オ 金融機関コードマスターファイル使用及び保守料(本省) 0( 189)</p> <p>2 前年度限りの経費 0( 97,679)</p> <p>(1) 消耗品費 0( 2,331)</p> <p>(2) 通信運搬費 0( 87,857)</p> <p>(3) 賃金 0( 7,491)</p> <p>計 1,200( 309,160)</p>
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費	68,168	69,238		1,070	<p>1 雑役務費 68,557( 68,168)</p> <p>(1) 次期厚生労働省LANシステム機器一式(本省)</p> <p>ア 平成20年度国庫債務負担行為の歳出化 54,308( 54,308)</p> <p>平成20年度国庫債務負担行為 204,499 千円</p> <p>うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 844 千円</p> <p>平成21年度支出予定額 40,731 千円</p> <p>平成22年度支出予定額 54,308 千円</p> <p>平成23年度支出予定額 54,308 千円</p> <p>平成24年度以降支出予定額 54,308 千円</p> <p>(2) 電子政府実現のための基盤整備(本省)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						ア 申請・届出処理システムの整備 平成21年度国庫債務負担行為 70,352 千円 うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 14,912 千円 平成21年度支出予定額 3,465 千円 平成22年度支出予定額 13,860 千円 平成23年度支出予定額 13,860 千円 平成24年度以降支出予定額 24,255 千円  (ア) 平成21年度国庫債務負担行為の歳出化 13,860( 13,860) (3) 共同利用システム基盤の業務・システム最適化経費(新規) ア 共通機能経費(固定費) 389( 0) 2 借料及び損料 (1) 共同利用システム基盤の業務システム最適化経費(新規) ア 個別機能経費(変動費) 681( 0) 計 69,238( 68,168)			
50	95016- 123-09-4210 電子計算機等借料	520,376	0		520,376	1 前年度限りの経費(UNISYS CS7802) 0( 520,376)			
	10-95 石綿健康被害救済事業に必要な経費	10,062,419	8,766,375		1,296,044	18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 0 7,419,506 7,511,498 ( 9,734,576) 決 算 額 - - 7,439,811 9,309,882			
	001 一般拠出金徴収事務費	236,614	229,747		6,867	18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 0 265,728 284,530 ( 259,716) 259,716			
						(要求要旨) 「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定による一般拠出金の徴収に必要な経費である。			
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	168,092	171,899		3,807	1 一般拠出金徴収指導員謝金(局)  141人 15日 12月 (6,623) @ 6,773 171,899( 168,092)			
	95016- 959-06-8010 報 奨 金	19,286	19,074		212	1 労働保険事務組合に対する報奨金(局)  (785,158,000) 776,541,000円 0.638 0.035 1.1 19,074( 19,286)			
	95016- 122-08-6010 委員等旅費	654	526		128	1 一般拠出金徴収指導員事業主説明会出席旅費(局)  (399) 321人 @ 1,639 526( 654) (0.1243) (1,605会場×2人×0.1(要旅費率)=321人)			
	95016- 123-09-1010 庁 費	9,533	8,697		836	1 印刷製本費(本省) (1) 業務用紙 4,220( 4,220)			



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						歳 出 科 目	計	一般会計より受入	一般拠出金収入 より控除		
						一般拠出金徴収事務費	229,747	100,099	129,648		
						06 諸 謝 金	171,899	85,950	85,949		
						06 報 奨 金	19,074	9,537	9,537		
						08 委員等旅費	526	263	263		
						09 庁 費	8,697	4,349	4,348		
						18 賠償償還及払戻金	29,551	0	29,551		
						前年度剰余金受入	13,898	13,898	0		
						預託金利子収入	11	11	0		
						合 計	215,838	86,190	129,648		
						4 交付未済金			269,589(	1,303,099)	
						5 交付額(1 + 2 + 3 + 4)			8,536,628(	9,825,805)	
						計			8,536,628(	9,825,805)	
51	15-95 労働保険適用徴収システムの最適化実施に必要な経費	5,420,185	6,237,831		817,646	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	0	1,573,770	5,169,418	1,836,483	( 5,836,868) 5,836,868
						決 算 額	-	-	-	1,801,639	5,126,655
						(要求要旨)					
						成果重視事業として行う労働保険適用徴収業務に係る業務・システムの最適化実施のための労働保険適用徴収システムの運用等に必要な経費である。					
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	2,546	2,473		73	1 最適化計画(フェーズ )実施に伴う各種調達に係る企画選定委員会出席謝金(本省)					
						3 人 <sup>(6)</sup> 年 3 回 @8,100					
						73( 146)					
						2 各種調達に伴うリーガルチェック等に係る経費					
						120 時間 @20,000					
						2,400( 2,400)					
						リーガルチェック 4 件 × 15 時間 = 60 時間					
						相談案件 2 件 × 30 時間 = 60 時間					
						+ = 120 時間					
						計			2,473(	2,546)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-122-08-6010	委員等旅費	21	10		11	1 最適化計画(フェーズ)実施に伴う各種調達に係る企画選定委員会出席旅費(本省)  (6) 3人 1/3年3回 @3,430 10(21)
95016-123-09-1010	庁費	224,194	0		224,194	1 前年度限りの経費(雑役務費) 0(224,194)
95016-123-09-1040	情報処理業務庁費	3,187,315	3,603,147		415,832	1 次期労働保険適用徴収システム用消耗品(本省) 407,865(407,865) (1)高速レーザープリンタ用消耗品 ア トナーカートリッジ 1,164本 @38,000 1.05 46,444(46,444) (2)カラーレーザープリンタ用消耗品 338,648(338,648) ア トナーカートリッジ(黒色) 5,448本 @14,800 1.05 84,662(84,662) イ トナーカートリッジ(カラートナーカートリッジ) 16,344本 @14,800 1.05 253,986(253,986) (3)ラインプリンタ用消耗品 ア サブリボン 660本 @4,900 1.05 3,396(3,396) (4)ドットインパクトプリンタ用消耗品 16,713(16,713) ア リボンカセット 1,576本 @6,500 1.05 10,756(10,756) イ サブリボン 1,576本 @3,600 1.05 5,957(5,957) (5)センタープリンタ 134(134) ア トナー 1箱 @73,500 1.05 77(77) イ 現像剤 1箱 @54,000 1.05 57(57) (6)UPSバッテリー 2本 @49,700 1.05 104(104) (7)OCR用カセットリボン 700本 @3,300 1.05 2,426(2,426) 2 通信運搬費 69,127(0) (1)納付書等発送費 857,788件 @80 68,623(0) (2)磁気テープ輸送経費(本省) 60回 @8,000 1.05 504(0) 3 会議費(本省) (1)最適化計画(フェーズ)実施に伴う各種調達に係る企画選定委員会賄費  (6) (160) 3人 年3回 @150 1.05 1(3) 4 雑役務費(本省) 3,126,154(2,779,447)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 労働保険適用徴収システム開発等(フェーズ) <ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度国庫債務負担行為 2,677,112 千円</li> <li>平成22年度支出予定額 553,011 千円</li> <li>平成23年度支出予定額 985,210 千円</li> <li>平成24年度以降支出予定額 1,138,891 千円</li> </ul>
					ア 平成22年度国庫債務負担行為の歳出化 <ul style="list-style-type: none"> <li>工程監理 229,845( 143,509)</li> <li>基準局コンサルタント 88,216( 28,274)</li> <li>設計開発費 667,149( 381,228)</li> </ul>
					(2) 次期労働保険適用徴収システムプログラム改修費 501,481( 408,923)
					(3) システム運用保守費 244,179( 343,224) <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度国庫債務負担行為 1,229,886 千円</li> <li>うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 417,259 千円</li> <li>平成21年度支出額 80,090 千円</li> <li>平成22年度支出予定額 244,179 千円</li> <li>平成23年度支出予定額 244,179 千円</li> <li>平成24年度以降支出予定額 244,179 千円</li> </ul>
					(4) LAN運用保守費 162,911( 219,235) <ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度国庫債務負担行為 425,536 千円</li> <li>うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 16,640 千円</li> <li>平成20年度支出額 90,620 千円</li> <li>平成21年度支給額 106,092 千円</li> <li>平成22年度支出予定額 106,092 千円</li> <li>平成23年度支出予定額 106,092 千円</li> </ul>
					ア 平成20年度国庫債務負担行為の歳出化 106,092( 106,092)
					イ LAN工事費 13,734( 24,161)
					ウ 回線移設料 29,018( 43,701)
					エ MPN接続費 1,139( 1,085)
					オ システムエンジニアに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>(2) ( 8,093,442)</li> <li>1名 @12,312,576 1.05</li> </ul>
					カ 前年度限りの経費(フェーズ 調達支援) 0( 27,200)

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 5 ) 労働保険適用徴収システム回線使用料 1,130,220( 1,130,220)
						平成21年度国庫債務負担行為 4,507,391 千円
						うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,399,286 千円
						平成21年度支出額 847,665 千円
						平成22年度支出予定額 1,130,220 千円
						平成23年度支出予定額 1,130,220 千円
						( 6 ) 印書委託費(本省) 99,993( 0)
						ア 納付書 854,591 件 @32.33 1.05 29,010( 0)
						イ 口座振替用納付書送付書 15,738 件 @ 31.90 1.05 527( 0)
						ウ 口座振替用納付書 167,459 件 @ 51.91 1.05 9,127( 0)
						エ 労働保健料申告書 1,658,752 件 @ 33.66 1.05 58,625( 0)
						オ 労災保険率決定通知書 92,569 件 @ 27.82 1.05 2,704( 0)
						( 7 ) データ等保管委託費(本省) 1,152( 0)
						ア 保管料 416 箱 @ 1,995 1.05 871( 0)
						イ 基本集配料 232 回 @ 3,700 2/12 1.05 150( 0)
						ウ 集配入出庫料 416 箱 @ 150 2 回 1.05 131( 0)
						( 8 ) 金融機関コードマスターファイル使用及び保守料(本省) 12 月 @ 80,000 1.05 1,008( 0)
						( 9 ) 前年度限りの経費(労働保険適用徴収システム開発等) 0( 124,834)
						計 3,603,147( 3,187,315)
95016-	123-09-4210 電子計算機等借料	2,006,109	2,632,201		626,092	1 労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れ
						平成20年度国庫債務負担行為 7,212,856 千円
						うち、国庫債務負担行為を実行しなかった額 20,356 千円
						平成21年度支出額 1,174,173 千円
						平成22年度支出予定額 2,006,109 千円
						平成23年度支出予定額 2,006,109 千円
						平成24年度以降支出予定額 2,006,109 千円
						( 1 ) 平成20年度国庫債務負担行為の歳出化 2,006,109( 2,006,109)
						2 労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れ(フェーズ)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						平成23年度国庫債務負担行為 10,643,560 千円 平成23年度支出予定額 626,092 千円 平成24年度以降支出予定額 10,017,468 千円  ( 1 ) 平成 2 3 年度国庫債務負担行為の歳出化 626,092 ( 0 ) 計 2,632,201 ( 2,006,109 )

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	060 保険給付費等財源労災勘定へ繰入						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	1,051,843,547	1,032,229,031	1,101,311,178	1,094,917,705	( 897,481,795) 897,481,795
							決 算 額	1,051,843,547	1,032,229,031	1,085,709,513	1,090,353,943	842,490,577
							(要求要旨)					
							「特別会計に関する法律」の規定による保険給付費等に相当する金額の労災勘定への繰入れに必要な経費である。					
52	01-06 保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入れに必要な経費											
	06081- 306-22-8510 労災勘定へ繰入	825,660,347	813,370,190			12,290,157						
							内 訳					
							労災勘定分					
							区 分	前 年 度	要 求 額			
							保 険 収 入	825,317,303	812,988,485			
							保 険 料 収 入	825,317,303	812,988,485			
							雑 収 入	343,044	381,705			
							延 滞 金	261,332	298,467			
							追 徴 金	57,772	65,039			
							返 納 金	10,451	12,280			
							預託金利息収入	4,822	1,400			
							雑 入	8,677	4,519			
							繰入未済金	0	0			
							合 計	825,660,347	813,370,190			



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																							
	070 失業等給付費等財源雇用 勘定へ繰入					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>2,846,524,299</td> <td>2,992,869,789</td> <td>2,435,019,242</td> <td>2,460,653,652</td> <td>( 1,875,653,802) 1,875,653,802</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,910,817,474</td> <td>2,992,869,789</td> <td>2,428,197,567</td> <td>2,460,653,652</td> <td>1,760,494,034</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	2,846,524,299	2,992,869,789	2,435,019,242	2,460,653,652	( 1,875,653,802) 1,875,653,802	決 算 額	2,910,817,474	2,992,869,789	2,428,197,567	2,460,653,652	1,760,494,034																					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																								
予 算 額	2,846,524,299	2,992,869,789	2,435,019,242	2,460,653,652	( 1,875,653,802) 1,875,653,802																																								
決 算 額	2,910,817,474	2,992,869,789	2,428,197,567	2,460,653,652	1,760,494,034																																								
53	01-06 失業等給付費等の財源の 雇用勘定へ繰入れに必要な 経費					<p>(要求要旨)</p> <p>「特別会計に関する法律」の規定による失業等給付費等に相当する金額の雇用勘定への繰入れに必要な経費である。</p>																																							
	06085- 306-22-8520 雇用勘定へ繰入	2,436,185,161	2,383,551,889		52,633,272	<p>内 訳</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="2">雇用勘定分</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>前 年 度</td> <td>要 求 額</td> </tr> <tr> <td>保 険 収 入</td> <td>2,432,608,061</td> <td>2,382,737,709</td> </tr> <tr> <td>保 険 料 収 入</td> <td>2,432,065,864</td> <td>2,382,201,323</td> </tr> <tr> <td>印 紙 収 入</td> <td>542,197</td> <td>536,386</td> </tr> <tr> <td>雑 収 入</td> <td>828,799</td> <td>814,180</td> </tr> <tr> <td>延 滞 金</td> <td>703,134</td> <td>674,141</td> </tr> <tr> <td>追 徴 金</td> <td>97,283</td> <td>119,110</td> </tr> <tr> <td>返 納 金</td> <td>10,452</td> <td>12,280</td> </tr> <tr> <td>預託金利息収入</td> <td>9,263</td> <td>4,130</td> </tr> <tr> <td>雑 入</td> <td>8,667</td> <td>4,519</td> </tr> <tr> <td>繰入未済金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,875,653,802</td> <td>2,383,551,889</td> </tr> </table>		雇用勘定分		区 分	前 年 度	要 求 額	保 険 収 入	2,432,608,061	2,382,737,709	保 険 料 収 入	2,432,065,864	2,382,201,323	印 紙 収 入	542,197	536,386	雑 収 入	828,799	814,180	延 滞 金	703,134	674,141	追 徴 金	97,283	119,110	返 納 金	10,452	12,280	預託金利息収入	9,263	4,130	雑 入	8,667	4,519	繰入未済金	0	0	合 計	1,875,653,802	2,383,551,889
	雇用勘定分																																												
区 分	前 年 度	要 求 額																																											
保 険 収 入	2,432,608,061	2,382,737,709																																											
保 険 料 収 入	2,432,065,864	2,382,201,323																																											
印 紙 収 入	542,197	536,386																																											
雑 収 入	828,799	814,180																																											
延 滞 金	703,134	674,141																																											
追 徴 金	97,283	119,110																																											
返 納 金	10,452	12,280																																											
預託金利息収入	9,263	4,130																																											
雑 入	8,667	4,519																																											
繰入未済金	0	0																																											
合 計	1,875,653,802	2,383,551,889																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	080 諸 支 出 金						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	56,139,528	61,106,371	62,121,699	57,633,416	( 52,801,247) 52,801,247
							決 算 額	-	-	-	51,462,636	50,271,072
54	01-95 保険料の返還等に必要な経費	54,995,375	56,367,165			1,371,790						
							(要求要旨)					
							「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料の精算による返還金の支払及び誤納等払戻金に必要な経費である。					
	95199- 959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,073,007	1,083,573			10,566	1 払戻金				1,083,425(	1,064,531)
							2 償還金				148(	8,476)
							計				1,083,573(	1,073,007)
	95199- 959-18-5220 保険料返還金	53,922,368	55,283,592			1,361,224	保険料返還金				55,283,592(	53,922,368)
							1 労災保険分				49,566,309(	48,085,410)
							(1) 継続事業					
							(688,312,467,000)	(0.008)				
							681,566,506,000 円	0.009	1.2		7,360,918(	6,607,800)
							(2) 有期事業					
							(137,004,836,000)	(0.246)	(1.2)			
							131,421,979,000 円	0.243	1.3		41,516,203(	40,443,828)
							(3) 有期事業に係るメリット増減幅の拡大に伴う影響額					
							5,743,236,000 円	(0.15) 0.10	1.2		689,188(	1,033,782)
							2 雇用保険分					
							(2,432,065,864,000)					
							2,382,201,323,000 円	0.002	1.2		5,717,283(	5,836,958)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
090	予 備 費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 7 年 度</td> <td>1 8 年 度</td> <td>1 9 年 度</td> <td>2 0 年 度</td> <td>2 1 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>( 100,000 )</td> <td>( 100,000 )</td> </tr> </table>		1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	予 算 額	100,000	100,000	100,000	( 100,000 )	( 100,000 )
	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度													
予 算 額	100,000	100,000	100,000	( 100,000 )	( 100,000 )													
55	01-98 予 備 費 98110- 959-99-4090 ( 予 備 費 )	100,000	100,000		0	( 説 明 ) 予見し難い予算の不足に充てるための予備費												